

# 四半期報告書

(第62期第1四半期)

自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日

全日本空輸株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(E04273)

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3 提出会社の状況 .....	6
1 株式等の状況 .....	6
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) ライツプランの内容 .....	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間 .....	11
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間 .....	13
2 その他 .....	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	全日本空輸株式会社
【英訳名】	ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 信一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 丹治 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 丹治 康夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	306,854	305,080	1,357,653
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,967	△14,456	37,020
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (百万円)	△5,254	△8,470	23,305
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	△25,568	△16,033	38,377
純資産額 (百万円)	461,644	505,266	526,354
総資産額 (百万円)	1,976,263	2,083,714	1,928,021
1株当たり四半期 純損失金額(△)又は 当期純利益金額 (円)	△2.10	△3.37	9.29
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.0	24.0	27.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) フリート戦略にかかるリスク

当社は、平成23年6月末日現在、フリート戦略に従って導入を計画している航空機94機中、74機をボーイング社に対して発注している。したがって、ボーイング社が財政上その他の理由により当社との間の契約を履行できない場合には、当社グループのフリート戦略に沿った機材の調達ができず、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

なお、遅延が重なっていたボーイング787型機の納期は、現時点においては平成23年9月と見込まれているが、更に納期が著しく遅延する場合には、当社グループの中長期的な事業に支障を来す可能性がある。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### (1) 営業に関する重要な契約

当第1四半期連結会計期間において新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

(平成23年6月30日現在)

契約会社名	契約の種類	契約先	備考・対象区間
全日本空輸(株) (提出会社)	共同便 (コードシェアリング) 契約	スカンジナビア航空	日本～デンマーク 日本国内

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
営業収入	3,068	3,050	△0.6
航空運送事業	2,745	2,743	△0.1
旅行事業	327	264	△19.0
その他	341	334	△2.0
セグメント間取引	△345	△291	—
営業利益又は営業損失 (△)	29	△81	—
航空運送事業	11	△92	—
旅行事業	6	0	△92.9
その他	10	9	△8.5
セグメント間取引	0	1	156.5
経常損失 (△)	△29	△144	—
四半期純損失 (△)	△52	△84	—

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年6月30日 (以下、「当第1四半期」という。)) のわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災 (以下、「震災」という。) の影響により厳しい状況にある中で、徐々に上向きの動きがみられたが、電力供給の制約や原子力災害、原油価格の高騰等により、先行きは不透明な状況となっている。

このような経済情勢の下、震災の影響による需要の急減に対して、需要の喚起に努めるとともに、通期で300億円程度の緊急収支改善策を展開し、収支へ与える影響を極小化している。当第1四半期におけるセグメント別の概況は以下のとおりである。

## セグメント別の概況

### ◎航空運送事業

営業収入2,743億円（前年同期比0.1%減） 営業損失92億円（前年同期 営業利益11億円）

#### <国内線旅客>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,435	1,345	△6.2
旅客数 (人)	9,566,538	8,164,172	△14.7
座席キロ (千席キロ)	13,616,789	13,331,535	△2.1
旅客キロ (千人キロ)	8,398,497	7,149,460	△14.9
利用率 (%)	61.7	53.6	△8.0

※ 下記(注)3、4、5、6、10、11参照。

国内線旅客は、震災の影響による消費マインドの冷え込み等から、需要が大きく落ち込んだ。ビジネス需要は4月を底に回復基調に転じており、6月にはほぼ前年同期並みの水準まで回復している。一方、プレジャー需要も4月を底に回復傾向にあるものの需要の戻りは弱い状況である。

路線ネットワークでは、震災の影響による大幅な需要の落ち込みに対応するため、羽田＝札幌・福岡線等、定期便の一部減便や多くの路線において機材の小型化を実施する等、需給適合を進めた。また、仙台、福島、山形に向けた臨時便を設定し、復興支援に努めた。

営業面では、プレジャー需要の喚起を目的とした週末限定の新運賃「週末割引」を設定する等、足元の需要喚起を図った。また、4月よりANAマイレージクラブ会員向けに、片道（1区間）から特典航空券に交換できる制度を導入し、利便性の向上に努めた。この他、被災者の移動に関わる新運賃「特別割引」を設定した。

#### <国際線旅客>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	641	692	8.0
旅客数 (人)	1,224,348	1,273,803	4.0
座席キロ (千席キロ)	6,656,217	8,326,931	25.1
旅客キロ (千人キロ)	5,121,297	5,470,532	6.8
利用率 (%)	76.9	65.7	△11.2

※ 下記(注)3、6、10、11参照。

国際線旅客は、震災発生直後1ヶ月間は需要が大幅に落ち込んだが、4月中旬頃から回復基調に転じた。ビジネス需要の回復が早かったものの、プレジャー需要は回復が遅く、とりわけ訪日需要は大きく落ち込んだ。

路線ネットワークでは、震災の影響による需要の落ち込みに対応するため、成田＝ソウル（仁川）線の運休、成田＝北京線の減便、成田＝上海（浦東）線の機材小型化等を実施し、需給適合を推進した。また、6月19日より中国内陸部への初就航となる成田＝成都線を新規開設した。

営業面では、震災後の需要動向に対応すべく、成田空港を経由した北米・アジア間等の接続需要や西日本マーケットでの需要の取り込み、国外退避した外国人の復路需要の取り込み等、数少ない商機を捉えるべく販売を強化した他、割引運賃の設定を強化する等、プレジャー需要の早期獲得に努めた。震災の影響が最も大きい訪日需要に対しては、各地の政府・業界団体・メディアの視察旅行を積極的に誘致する等、訪日のイメージ回復に向けた活動を行った。

加えて、4月1日より太平洋路線でのジョイントベンチャーがスタートし、当社・ユナイテッド航空・コンチネンタル航空の対象路線について、お客様が3社の運航便の中から自由に搭乗便がお選びいただける共同運賃を設定した。また、6月1日にはルフトハンザドイツ航空とのA T I（独占禁止法適用除外）の認可を受けており、今年度下半期からのジョイントベンチャー開始に向けて、準備を進めていく。

<貨物>

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	75	79	4.6
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	450,610	426,304	△5.4
貨物輸送重量 (トン)	103,674	108,575	4.7
貨物トンキロ (千トンキロ)	104,056	108,755	4.5
郵便収入 (億円)	8	8	4.3
郵便輸送重量 (トン)	7,719	8,018	3.9
郵便トンキロ (千トンキロ)	7,891	8,268	4.8
貨物重量利用率 (%)	24.8	27.5	2.6
国際線			
貨物収入 (億円)	200	236	18.1
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	698,556	888,056	27.1
貨物輸送重量 (トン)	132,439	140,644	6.2
貨物トンキロ (千トンキロ)	485,448	563,575	16.1
郵便収入 (億円)	7	8	10.2
郵便輸送重量 (トン)	5,376	5,926	10.2
郵便トンキロ (千トンキロ)	25,055	27,554	10.0
貨物重量利用率 (%)	73.1	66.6	△6.5

※ 下記(注)3、6、7、8、9、12、13、14参照。

国内線貨物は、震災の影響による一部国内線運航機材の小型化により、貨物搭載可能スペースが減少したことに加え、仙台空港において貨物上屋が被災したことにより貨物の取り扱いができない状況（6月13日より到着小口貨物のみ取り扱いを再開）となったが、震災の影響で北海道路線を中心に陸送からの代替需要が発生したこと等により、貨物需要が増加した。

国際線貨物は、震災による自動車部品・半導体等のサプライチェーンへの影響により航空貨物輸送全般の需要減が懸念されたものの、緊急性の高い医療品・水等の生活物資、タバコ関連物資、部品の在庫転送等、航空輸送の特性を活かした需要が高まった。また震災による旅客需要の減退に対応した他社旅客便の機材小型化・減便等により、航空貨物全体の供給スペースが逼迫する中で、当社は堅調に輸送量を確保した。

<その他>

航空運送事業におけるその他の当第1四半期の収入は372億円（前年同期377億円、前年同期比1.3%減）となった。

◎旅行事業

営業収入264億円（前年同期比19.0%減） 営業利益48百万円（同92.9%減）

国内旅行は、震災の影響により、東京ディズニーリゾート関連商品をはじめとした各地発関東方面の需要が低調だったことその他、仙台空港発着旅行商品が販売停止となったこと等により、当第1四半期の収入は前年同期を下回った。

海外旅行は、国際化する予約を獲得すべく、ANAマイレージクラブ会員限定ツアーの拡充や海外ダイナミックパッケージ「WEBフリープラン」の販売強化を実施したものの、震災の影響により主力の「ANAハローツアー」を中心に旅行需要が低迷した影響が大きく、当第1四半期の収入は前年同期を下回った。

## ◎その他

営業収入334億円（前年同期比2.0%減） 営業利益9億円（同8.5%減）

その他は、商事・物販における収入が減少したこと等により、当第1四半期の収入は前年同期を下回った。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。  
2. 各セグメントの営業収入はセグメント間の売上高を含み、営業利益または営業損失はセグメント利益または損失に該当する。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まない。  
4. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ(株)、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含む。  
5. 国内線旅客数、座席キロ、旅客キロの計上基準を当期より一部変更している。新基準により集計した前年度の国内線旅客数は9,543,247人、座席キロは13,608,427千席キロ、旅客キロは8,393,465千人キロとなる。  
6. 国内線、国際線ともに不定期チャーター便実績を除く。  
7. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)及びオリエンタルエアブリッジ(株)とのコードシェア便実績を含む。  
8. 国内線深夜貨物定期便実績を含む。  
9. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含む。  
10. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計。  
11. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計。  
12. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計。なお、旅客便については、床下貨物室(ペリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じている。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれている。  
13. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計。  
14. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値。

## (2) 財政状態

資産の部は、新規の資金調達により手元資金が増加したことなどから、総資産は前期末に比べて1,556億円増加し、2兆837億円となった。

負債の部は、新規の借入による資金調達の実施に伴い有利子負債が増加したことなどから、負債の部合計では前期末に比べて1,767億円増加し、1兆5,784億円となった。なお、有利子負債は、前期末に比べて1,658億円増加し1兆1,046億円となった。

純資産の部は、四半期純損失の計上や配当の支払いにより利益剰余金が減少したことなどから、純資産合計では前期末に比べて210億円減少し、5,052億円となった。この結果、自己資本比率は24.0%となった。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

## (4) 研究開発活動

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空運送事業をはじめ各セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の削減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」に定義する研究開発費に該当するものはない。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000,000
計	5,100,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,524,959,257	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	単元株式数 1,000株
計	2,524,959,257	同左	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	2,524,959,257	—	231,381	—	166,404

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

##### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,298,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,507,956,000	2,507,956	—
単元未満株式	普通株式 11,705,257	—	—
発行済株式総数	2,524,959,257	—	—
総株主の議決権	—	2,507,956	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれている。

②【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全日本空輸(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	4,657,000	—	4,657,000	0.18
大分空港給油施設(株)	大分県国東市安岐町下原13	48,000	—	48,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	84,000	—	84,000	0.00
イースタンエアポートモータース(株)	東京都大田区羽田旭町1番3号	200,000	—	200,000	0.01
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	30,000	—	30,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110番地5	50,000	—	50,000	0.00
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	176,000	—	176,000	0.01
A T S 徳島航空サービス(株)	徳島県板野郡松茂町豊久字朝日野16番地2	15,000	—	15,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市大字浜中字村東30番地3	—	38,000	38,000	0.00
計	—	5,260,000	38,000	5,298,000	0.21

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. 庄内空港ビル(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5番2号)に加入しており、同持株会名義で当社株式38,000株を所有している。

3. 当社は、当社が保有していたイースタンエアポートモータース(株)の全株式を、当第1四半期会計期間にグループ外に売却している。

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,956	30,176
受取手形及び営業未収入金	95,756	112,170
有価証券	173,874	337,484
商品	5,445	5,128
貯蔵品	50,014	48,709
繰延税金資産	38,618	43,916
その他	72,766	67,401
貸倒引当金	△1,242	△1,313
流動資産合計	472,187	643,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,775	117,366
航空機（純額）	714,572	708,916
土地	57,279	57,263
リース資産（純額）	35,904	34,209
建設仮勘定	226,727	219,939
その他（純額）	36,943	36,676
有形固定資産合計	1,189,200	1,174,369
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	51,079	49,959
繰延税金資産	93,116	100,487
その他	48,404	42,974
貸倒引当金	△884	△1,139
投資その他の資産合計	191,715	192,281
固定資産合計	1,455,318	1,439,612
繰延資産	516	431
資産合計	1,928,021	2,083,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	160,755	132,946
短期借入金	166	50,000
1年内返済予定の長期借入金	115,036	123,406
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	11,193	11,451
未払法人税等	4,787	1,953
賞与引当金	27,683	33,260
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	1,614	1,706
その他	106,241	144,094
<b>流動負債合計</b>	<b>447,591</b>	<b>518,932</b>
<b>固定負債</b>		
社債	95,000	95,000
長期借入金	665,161	774,835
リース債務	32,263	29,942
賞与引当金	2,132	—
退職給付引当金	123,400	124,325
役員退職慰労引当金	569	521
資産除去債務	977	1,080
負ののれん	392	258
その他	34,182	33,555
<b>固定負債合計</b>	<b>954,076</b>	<b>1,059,516</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,401,667</b>	<b>1,578,448</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	231,381	231,381
資本剰余金	196,330	196,212
利益剰余金	94,892	81,348
自己株式	△5,800	△5,456
<b>株主資本合計</b>	<b>516,803</b>	<b>503,485</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△810	△1,405
繰延ヘッジ損益	5,010	△1,837
為替換算調整勘定	△749	△854
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,451</b>	<b>△4,096</b>
少数株主持分	6,100	5,877
<b>純資産合計</b>	<b>526,354</b>	<b>505,266</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,928,021</b>	<b>2,083,714</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収入	306,854	305,080
事業費	254,865	264,285
営業総利益	51,989	40,795
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14,556	13,379
広告宣伝費	922	1,059
従業員給料及び賞与	7,113	7,103
貸倒引当金繰入額	31	69
賞与引当金繰入額	1,319	2,209
退職給付費用	883	843
減価償却費	3,233	3,423
その他	20,951	20,812
販売費及び一般管理費合計	49,008	48,897
営業利益又は営業損失(△)	2,981	△8,102
営業外収益		
受取利息	191	199
受取配当金	398	488
持分法による投資利益	190	78
為替差益	—	566
資産売却益	261	79
その他	794	952
営業外収益合計	1,834	2,362
営業外費用		
支払利息	4,554	4,816
為替差損	686	—
資産売却損	26	14
資産除却損	428	808
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,598	1,598
その他	490	1,480
営業外費用合計	7,782	8,716
経常損失(△)	△2,967	△14,456

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>特別利益</b>		
退職給付制度改定益	—	38
関係会社清算益	8	—
会員権売却益	3	—
特別利益合計	11	38
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	—	162
特別退職金	9	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,130	—
独禁法手続関連費用	258	—
その他	1	35
特別損失合計	2,398	211
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,354	△14,629
法人税等	△96	△6,144
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,258	△8,485
少数株主損失(△)	△4	△15
四半期純損失(△)	△5,254	△8,470

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,258	△8,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△613	△586
繰延ヘッジ損益	△19,498	△6,844
為替換算調整勘定	△202	△106
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△12
その他の包括利益合計	△20,310	△7,548
四半期包括利益	△25,568	△16,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,559	△16,017
少数株主に係る四半期包括利益	△9	△16



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日)

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、オールニッポンヘリコプター(株)は株式売却に伴い所有比率が低下し、また、イースタンエアポートモーターズ(株)及び菱空リゾート開発(株)は株式売却により、関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入等に対し 債務保証を行っている。	偶発債務 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入等に対し 債務保証を行っている。
従業員（住宅ローン等） 102百万円	従業員（住宅ローン等） 99百万円
OCS America, Inc. 25 "	OCS Europe Ltd. 15 "
OCS Europe Ltd. 15 "	Overseas Courier Service (Deutschland) GmbH 82 "
Overseas Courier Service (Deutschland) GmbH 82 "	欧西愛司物流(上海)有限公司 625 "
欧西愛司物流(上海)有限公司 590 "	計 821 "
計 814 "	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 28,496 百万円	減価償却費 28,878 百万円
負ののれんの償却額 137 "	負ののれんの償却額 134 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

配当金支払額

無配のため記載すべき事項はない。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,018	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口及び関係会社に対する配当金22百万円を含めていない。これは従業員持株会信託口及び関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているためである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	254,536	29,605	284,141	22,713	306,854	—	306,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,045	3,095	23,140	11,408	34,548	(34,548)	—
計	274,581	32,700	307,281	34,121	341,402	(34,548)	306,854
セグメント利益	1,183	672	1,855	1,064	2,919	62	2,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	259,025	24,376	283,401	21,679	305,080	—	305,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,312	2,107	17,419	11,743	29,162	(29,162)	—
計	274,337	26,483	300,820	33,422	334,242	(29,162)	305,080
セグメント利益又は損失 (△)	△9,283	48	△9,235	974	△8,261	159	△8,102

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△2円10銭	△3円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△) (百万円)	△5,254	△8,470
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△5,254	△8,470
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,506,118	2,509,772

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除している。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成23年7月21日開催の取締役会において、AirAsia Berhad (本社：マレーシア クアラルンプール、グループCEO：トニー・フェルナンデス、以下「エアアジア」) と共同出資して、子会社を設立することを決議した。

1. 設立の目的

航空の自由化の促進、鉄道・高速バスなど他の交通手段との競争激化もあり、国内航空業界を取り巻く環境は大きく変化している。そうした中、首都圏の国際線の主要空港である成田空港では発着容量の早期拡大が計画されており、様々なLCCや外国航空会社の参入が予想されているが、こうした環境変化や新たなビジネスチャンスをにらみ、成田空港を拠点とした新たなLCCビジネスに参入することにより、当社グループ全体でカバーするマーケットや顧客層の面積を拡大し、収益を最大化していくことを目的としている。

2. 設立会社の概要

- (1) 商号：エアアジア・ジャパン株式会社 (予定)
- (2) 所在地：東京都港区東新橋1-5-2 (予定)
- (3) 事業内容：航空輸送事業 (国内線・国際線)
- (4) 出資比率：当社 67% : エアアジア 33%  
(但し、無議決権株式を含めて、当社 51% : エアアジア 49%)
- (5) 拠点空港：成田空港
- (6) 資本金：50億円 (予定)
- (7) 決算期：3月末

2【その他】

当社は、米国内各地において国際旅客便利用者より航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、当社を含む複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション (集団訴訟) が複数提起されている。しかしながら具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。